

社会大衆党の国家社会主義と国際政策

及川英二郎

【要約】 本稿は、昭和恐慌および満州事変を契機に成立した社会大衆党を取り上げ、国家社会主義の流れをくむ同党の幹部が、内外の危機に規定された一九三〇年代の日本をいかに誘導しようとしたかを、日本労働総同盟を基盤とした右派との関係に着目しつつ再検討するものである。昭和恐慌を背景に活性化した国社派は、景気回復と国際情勢の展開の中で、右派との対立的な関係を調整し、共同歩調を実現していく。それは、一方では強固な組織基盤を有する右派の優位を示すものであったが、他方で極東情勢の展開を背景に、国社派の政策構想が支配権を確立する過程でもあった。その間、国社派は極東情勢をめぐって独自の政策構想を提示し、やがて日中戦争が長期化する中で、その構想を全面的に展開するにいたる。それは、右派との決別であり、新体制運動への合流であった。

史林 七九巻四号 一九九六年七月

はじめに

国家社会主義の起源とされる高島素之は、自ら主催する『大衆運動』の創刊号（一九二二年五月二日）に、「消費者本位の大衆運動」と題する論稿をよせている。^①それは、「消費者としての労働階級と生産者としての労働階級との利害は容易に一致するものではない」として、次のような事例を引証するものであった。「電車の従業員組合が賃銀増額を要求して罷業した場合、当局が其要求を容れると同時に、一方に於いて夫れを償ふべく電車賃を値上げしたとすれば、一般市民殊に市民中の大多数者たるプロレタリアは、電車従業員の利益のために斯かる負担の犠牲とならねばならぬ」。すなわち、賃金を上げると物価が上昇して、他の労働者の負担が増大する。高島によれば、無産大衆のこうした内部対立は、「労働階

級」を「消費不能階級」と位置付けしなおすことで克服し得ると考えられた。^②

むろん、こうした立論は、主要な矛盾を労資間の「階級対立」にはなく、「生産者」と「消費者」という、いわば労働者の内部にある立場の相違に求めている点で、飛躍したものであることは言うまでもない。しかし、ここで重要なことは、高島が第一にこうした飛躍によって、結局「階級対立」というマルクス主義の図式を相対化し、国家機能の超越性を保証する立脚点を提示したことであり、第二に無産大衆の生活を確保するのに、賃金増額という労働組合に固有の回路を否定したことである。その意味で、「消費者本位の大衆運動」とは、国家による大衆の直接的な統制を要請する運動であったと言つてよい。それは、やがて昭和恐慌が深刻化するなかで無産政党内部に支持者を集め、満州事変後の再編成を経て社会大衆党に引き継がれていくことになるであろう。

本稿では、かかる構想を継承する勢力を国家社会主義派（国社派）と呼称している。それは、従来の「国社派」規定を、いくぶん広義に解釈しなおしたものと見てよい。従来「国社派」と言う場合、主に満州事変を契機に活性化し、政局の安定化にもなつて衰退していく、一部の排外主義的な勢力をさしていた。しかし、「国社派」に見られる排外主義は、固有の国内改革構想と密接な関係にあったことを忘れてはならない。それは、満州事変以後も思想的底流となつて生きつづけ、日中戦争が長期化するなかで再び排外主義をおびて台頭するのである。日中戦争下に再来するかかる排外主義的潮流の実態を把握するには、それと不可分の国内改革構想が、国際情勢の展開の中でいかに推移してきたかを確認する作業が、不可欠となるであろう。「国社派」を、従来のように排外主義に限定するのではなく、国内改革構想を目安にトレースしなおすことで、そうした歴史的文脈をよりクリアーに析出し得るのではないか。これが、本稿で「国社派」を再定義するゆえんである。

他方、社大党内部に視点を移した場合どうなるか。従来、麻生久・河野密・田所輝明を中心とした社大党幹部は、鈴木文治・松岡駒吉・西尾末広など日本労働総同盟（総同盟）を基盤とする右派や、山川均・鈴木茂三郎などの「労農派」を基

盤とする左派に対して、いずれにも与しない中間派と位置づけられてきた。周知のように、右派は第二インターナショナルに連なっており、「反共」を前提に大右翼の戦線統一を目指し、左派は共産党と対立しつつも第三インターナショナルに連なり、「共同戦線党論」に依拠して大左翼の戦線統一を目指してきた。中間派は、こうした左右両翼の間にあって、いずれに対しても独自の立場をとりながら戦線統一を志向してきたグループである。しかし、社大党幹部をこうした中間派の延長としてのみとらえることは、中間派内部における幹部と下部黨員との意志一致を前提にしまふ点で、私は不適当であると考えている。社大党幹部は、中間派の脆弱な組織基盤を、右派に依存することで補いつつ、国家社会主義的な政策構想を通して支配権を確立していくのであり、そうした意味あいをこめて、ここでは「国社派」と規定するのが妥当であろう。^③

本稿の課題は、社大党において主導権をにぎる、こうした国社派幹部の政策構想を再検討することである。その際、つぎの二点に留意した。

まず第一に、社大党をこうした国社派と、総同盟を中心とする右派との同盟によって成立した政党ととらえ、社大党幹部の動向を、右派との関係を念頭において考察することである。前述したように、「消費者本位」という国社派特有の論理によれば、労働組合を通じた賃金増額も、大衆に内部分化をもたらずものとして否定されるのであり、その限りで、それは右派の「労資協調」路線とも相反するものであった。しかし、従来の研究は、主に労農派に連なる左派の視点から論述されてきたために、こうした国社派と右派との関係は等閑に付されがちだったと言ってよい。^④これに対して、近年では「革新派」論の系譜に属する研究も出されており、国社派に固有の特質をとらえる点で一定の成果をあげている。^⑤しかし、それは逆に右派との対立性を固定するため、国社派が社大党を舞台に、外ならぬ右派との協調関係を保持していたという事態を、説得的にとらえきれないと言える。本稿は、そうした先行研究の問題点をふまえ、社大党の結成から解党にいたるまでの過程を、なぜ国社派が満州事変期に右派と同盟し、日中戦争下に離反するにいたったのかといった視点から再検討

するものである。そうすることで、一九三〇年代における社会運動の歴史的実態を、よりの確に把握することができるであろう。

また、それと関連して第二に、本稿では社大党が提示する国際政策の考察を重視した。内外の危機に規定された一九三〇年代にあって、日本をめぐる国際環境の推移は、国社派幹部にとって内政問題と同様に重要な関心事であった。とりわけ、極東情勢の展開は、その中心的な意義を失わない。にもかかわらず、先行研究の蓄積は、この点できわめて不十分なものと云わねばならない^⑦。それは、社会民主主義的な勢力が総体として、帝国主義戦争を契機に支配階級に抱合されて行くという事実から、彼らには、検討にあたいする独自の国際政策が存在しないことを、なかば自明の前提としてきた結果であろう。本稿は、社大党幹部の国際政策を、右派との相連点に着目しつつ検討することで、一九三〇年代の内外情勢に対し、この時期の社会運動がいかなる構想に基づいて展開されていたのかを明らかにするものである。

〈付記〉

典拠文献中、『社会運動の状況』『社会運動通信』『社会民衆新聞』『社会大衆新聞』はそれぞれ、『状況』『社通』『社民』『社大』と略し、総同盟の『労働』とともに、年・月・日を加えて本文中に示した。

また、本稿の作成にあたっては、法政大学・大原社会問題研究所の横関至先生をはじめ、職員の方々に大変お世話になった。ここに記して、謝意を表したい。

二八頁以下。

③ 社大党内部における幹部の位置づけについては、成田喜一郎「社会大衆党における『新党運動』」(『歴史評論』三四二、一九七八)も参照。

- ① 国家社会主義の「消費者本位」という特徴については、すでに有馬学「高島素之と国家社会主義派の動向」(『史学雑誌』八三一—〇、一九七四)、田中真人「高島素之」(現代評論社、一九七八)、山本和重「日本における国家社会主義労働運動」(『日本歴史』五三三、一九九二)などに指摘がある。
- ② 以上、高島素之『批判マルクス主義』(日本評論社、一九二九)二
- ④ こうした視点にたつ研究としては、次のものがある。神田文人「フアンズム下の社会民主主義」(歴史学研究会編『戦後日本史Ⅴ』、青木書店、一九六二)、高橋彦博「社会大衆党の分析」(増島宏・高橋彦博・大野節子「無産政党の研究」、法政大学出版社、一九六九)、吉見義明「社会大衆党の方向転換」(『歴史公論』一九七六・五)。また、近年になって地方支部の動向をふまえた研究が出されており、新たな広がりを見せている。小関素明「一九三〇年代における『反既成政党勢力』の消長に関する一考察」(『日本史研究』三〇四、一九八七)、小泉洋「社会大衆党の国家社会主義的画一化と小市民」(『史林』七三—三、一九九〇)、大岡聡「日中戦争期の自治擁護運動について」(『歴史学

研究』六六六、一九九四。

八) 参照。

⑤ 山室建徳「社会大衆党小論」(『年報・近代日本研究』5、山川出版社、一九八三)、有馬学「田所輝明と満州事変期の社会大衆党」(『史淵』一二五、一九八八)、同「日中戦争と社会大衆党」(『史淵』一二九、一九九二)。

⑥ 「革新派」論の成果については、酒井哲哉「一九三〇年代の日本政治と方法論的考察」(『年報・近代日本研究』、山川出版社、一九八

一 国家社会主義の台頭と社会大衆党の成立

一九三〇年二月、浜口内閣のもとで行われた第十七回総選挙(第二回男子普通選挙)は、昭和恐慌の深刻化という条件にもかかわらず、無産政党的惨敗に終わった。このことは、無産政党内部に戦線統一の機運を促進すると同時に、国社派を台頭させるきっかけとなるものであった。

とりわけ、前回の総選挙で、都市部を中心に良好な成績をおさめていた社会民衆党(社民党)にとって、それは深刻な事態であった^①。同党は、一九三〇年の五月から一〇月にかけて、『社会民衆新聞』に「現下の客観状況と我国社会運動の動向」と題する論説を連載し、「消費階級の闘争」の必要性を力説する。それは、組合に組織されない一般大衆を獲得するため、議会外で「消費者的立場」から生活費を低減しようとする運動であった。さらに、社民党は一二月の第五回大会で、生産・流通・消費の全部面における国家統制を志向した「日本経済改造案」を決議している(『状況』一九三〇、八六〇頁)。「資本主義の社会主義への転質化」を表明する同案の説明に立った亀井貫一郎が、当時描いていた「社会主義」像も、「消費者本位の経済統制」を志向するものであった。「喰ふ為め使ふ為めの品物を、消費者の為に作り出すのが産業の目的でなければならぬ筈です。されば経済制度は最小限度に云って生産者本位の営利主義から、消費者本位の奉仕主義に代はる可きものであります^②」。すなわち、こうした社民党の構想は、高島素之に始まる国家社会主義の論理を継承していた。

① 社大党の外交論に関しては、次の研究に言及があるのであるのみである。高橋彦博「社会大衆党の分析」(前掲)、横関至「戦時体制と社会民主主義——河野密の戦時体制構想を中心として——」(『日本現代史研究会編』『日本ファシズム(2)』、大月書店、一九八二)、有馬学「田所輝明と満州事変期の社会大衆党」、同「日中戦争と社会大衆党」(前掲)。

それは、未組織大衆の生活を確保するため、労働組合および議会という回路を否定し、国家による「消費者本位」の経済統制を主張するものだったのである。他方、全国大衆党でもその間、中間派を中心に同様の運動方針が提出されていた^③。すでに、幹部の麻生久は、日本労働党時代に高島を党首とする新党計画に関与していたが、一二月の第二回党大会でも、河野密によって「社会主義」が「資本家、地主に対する反勢力として広汎なる意味に解する」と規定され、左派からは、それが社民党の「日本経済改造案」と相通するものとして危惧されていたのである。

以上のように、無産政党の内部から国家社会主義的な構想が表面化しつつあるなかで、一九三二年九月に満州事変が勃発する。排外熱の昂揚するなか、翌年二月に行われた第十八回総選挙は、国社派の急進化を促し、無産政党の再編をせまるものであった。

社民党では、総選挙に際して、亀井貫一郎や西尾末広などの候補者が事変支持を政見に掲げるなど『社通』一九三二年二月一八日・二五日)、党をあげて国家主義への傾斜を深めた。その間、赤松を中心とする国社派と、総同盟を中心とする右派との対立が顕在化するが、当初は「社会民主主義が国民社会主義を吸収」という認識のもとに共同歩調を維持し『社民』一九三二年一月二〇日)、一九三二年一月の全国大会でも、議会外の大衆行動を主張する赤松の「新運動方針書要綱」が、右派の「慰撫と補足的説明」によって可決された(『状況』一九三二年、六三七頁)。しかし、総選挙の結果は、政権獲得に焦る国社派の急進化を促し『労働』一九三二年五月)、結局社民党は四月十五日に決裂するにいたる。

他方、全国労働大衆党(全労働)では、満州事変に対して当初「帝國主義戦争反対」の主張を堅持したが、内部から離反者を出し、一九三二年の総選挙でも惨敗を喫した。これを契機に、一九三二年三月には中間派を中心に、左派の主張する「共同戦線党論」からの離脱が推進される。田所輝明は、それを第二・第三インターナショナルに对立する「大衆党社会主義」であると説明し、その一環として「極東社会主義インターナショナル」の方針を提示した(『社通』一九三二年三月二六日)。全国農民組合(新潟県連)稲村隆一の起草にかかるこの「極東インター」構想は、「極東農民の国際的提携」という

方針のもとに、各民族の社会主義国家建設を志向するものであったが、それは日本や英米の資本主義のみならず、「支那軍閥及ナシヨナルブルジョアジー」の打倒をもスローガンとして掲げ、かかる運動の「指導勢力」―「中心主体」として、日本の「反資本主義勢力」を想定するものであった。^⑥ この、「反資本主義勢力」については二章で詳述するが、基本的にそれは「消費者的立場」を反映するものとされ、中間国民層にくわえ軍部の青年将校をも含むものであった。総選挙の敗北を契機に左派からの離脱をはかる中間派が、こうした構想にこめる意図が、満州事変の国家社会主義的な正当化であることは明らかであるが、さらに田所が、次のように規定していることは重要である。「当面の第一段階に於いては日本に於ける社会主義表現の国際的団結たるのみならず、第二段階に於いては社会主義政権擁護の機能を果すは尚ほ革命ロシアと第三×××に於けると一般である」。^⑦ すなわち、第三インターがソ連を擁護するのと同様に、この「極東インター」は指導国である日本の「社会主義」を擁護するものであった。したがって、第三インターに対立するという立場が含蓄するのは、結局その極東における触手としての中国共産党に対抗することであったと見なくてはならない。

全労党における田所・稲村のこうした国家社会主義的な動向は、三輪寿壮・河野密・浅沼稻次郎といった同党幹部や、赤松を中心とする社民党の国社派と連動するものと目されていた。^⑧ たしかに、彼らはすでに昭和恐慌を背景に、等しく国家社会主義的な経済構想を提示していたし、「極東インター」の構想も、稲村隆一が赤松克麿との連絡のもとに作成したものであった。^⑨ 亀井貫一郎の回想によれば、このころ麻生・赤松・亀井らは、軍部・桜会の謀議にも参画していたという。^⑩ それゆえに、社民党の分裂を受けて結成される新党が、国社派の大同団結ではなく、国社派の一部と総同盟を中心とする右派の合同であったことは、きわめて不可思議な事態であった。左派の指導者である山川均は、そのことを次のように観察している。「大衆党の運動方針の変更は、〈中略〉これによって国民社会主義運動へ、赤松一派へ合流することではなくて、反対に、赤松一派を弾ちき出したあとの社会民衆党との合同準備であった。〈中略〉新潟の指導者の如きは、この筋書によって踊ったものに過ぎぬ」(『社通』一九三二年四月二六日)。

山川の言うように、「赤松一派」は国社派のいわば主流から弾き出された形になっていた。社大党に参入した国社派には、田所や稲村を含む全労党の中間派のみならず、亀井貫一郎のように、社民党内部ではむしろ右派と対立し、赤松に近いとされていた人脈までもが含まれていたからである。^⑩ その意味で満州事変は、昭和恐慌を契機に台頭しつつあった国社派に、いわば内部分裂をもたらしたものだということができてきよう。

このように見えてくると、社大党の成立を単に中間派と右派の平面的な合同と見るわけにはいかなくなってこよう。そこに昭和恐慌という文脈をはさむとき、国家社会主義的構想を共有していた一群の勢力が、何ゆえに共同歩調をとることができなかつたのか、あるいはそれらの勢力の一部が、何ゆえに右派との合同を選択するにいたつたのかという問題が、新たに浮上してくるはずである。本稿では、かかる社大党成立の背景として、次の二点を重視する。

すなわちまず第一に、国社派のみならず総同盟を中心とした右派勢力も、国家主義への傾斜を深めており、両派の間にはすでに、合同を保障する共通基盤が形成されていたという点である。右派の西尾末広が、総選挙に際して満州事変の支持を掲げていたことは前述した通りであるが、さらに分裂後の社民党も、国社派の「極東インター」について、「今日までわが党陣営内に於てへ中略、屢々論及せられて来た事柄である」と主張している（『社民』一九三二年五月三日）。総同盟を中心とする右派は、すでに一九二〇年代から第二インターを通じて東洋労働会議の開催を提唱しており、右派にとってそれらは両立するものと見なされたのである。山川均が、こうした右派の立場を、「赤松一派の国民主義と分裂しなければならぬ理論上の根拠と必要とが、一体どこにあるだろうか」と疑問視するのも無理はない（『社通』一九三二年四月二六日）。総同盟は、やがて一九三二年十一月には新綱領を採択して、国家主義への傾斜を決定づけることになる。

社大党成立の背景として第二に確認すべきことは、満州事変をめぐる国際情勢について、国社派内部に認識の不統一が生じていたという点である。赤松克麿は、当時ある座談会で、東大の政治学者・嶺山政道との間に、次のようなやりとりを交わしている。^⑪

〈蠟山〉——「一国内の社会主義建設に國際關係を考慮することなくして出来るか？」「世界の資本主義の回復の見通しが全然つかない」と見る場合に於ては、国内社会主義といふものにならざるを得ないけれども、その見通しは持っていない。

〈赤松〉——「まだ×があるといふ訳だね。それは意見の相違だが、僕は、その点は×を投じている」。「将来、世界共通問題としての世界資本主義の×××いふことは明確じゃないかと思ふ」。

〈蠟山〉——「その前提が違へば、違ったものが現れて来る」。「國際的の協力とか、國際的努力といふものを忘れて計画經濟といふものが国内だけで出来るものだといふ見通しに於て、非常に違うのだ」。

すなわち、こうした議論から想定される赤松の「国民社会主義」とは、いわば國際社会の崩壊を前提にした構想だったと言つてよい。そして、それは國際政局の安定にともなつて、必然的に影響力を減退させるものでしかなかつた。この時期、社大党と別行動をとつた「国社派」が、急速に衰退するのはそのためである。¹⁵⁾

それに対して、社大党に参入する国社派の國際認識はどうであつたか。前述した「極東インター」の構想は、全労党では時期尚早として留保され、やがて社大党へと繼承される。国社派幹部の主導権のもとで、社大党は次章で検討するような國際政策を提唱することになるが、それは「極東インター」構想を繼承すると同時に、ブロック經濟を打破し、國際經濟を回復させる意図を併せもつたものであつた。その限りで、むしろそれは右派と総同盟の路線に接近するものだったといつてよい。とりわけ、國際連盟脱退に際して出された社大党の反対声明は『社大』一九三三年四月一日、条件付きの反対だったとはいへ、少なくとも連盟即時脱退をとなえる排外主義的な国社派と一線を画し『社通』一九三三年二月二三日、國際連盟を尊重する右派と同一の地平に立つものであつたことは明らかであろう（『労働』一九三三年三月）。

一九三二年七月に成立する社大党は、以上のように、昭和恐慌に触発された国社派と、総同盟を中心とする右派が、排外主義的な一部の国社派を排除する形で結成した政党であつた。その背景として、右派がすでに国社派と共通基盤を有していたこと、國際認識をめぐつて国社派が分化していたことの二点を確認した。しかし、兩派の關係は決して順調なも

のとは言えなかった。次章では、そうした両派の協調と、その裏にある対立との二面的な関係について検討する。

- ① 山室建徳「政党内閣期の合法無産政党」『社会科学研究』三八二、一九八六）参照。
- ② 亀井貫一郎「社会民衆党の社会政策」『貴族・資本家・労働者』忠誠堂、一九三二）、一三八頁以下。
- ③ 全国大衆党については、大野節子「全国大衆党の分析」（前掲『無産政党の研究』、三六二頁参照）。
- ④ 田中真人『高島素之』（前掲）、二六三頁以下参照。
- ⑤ いわゆる「方針書解釈の確定統一」。同案については、高橋彦博『全国労農大衆党の分析』（前掲『無産政党の研究』）、有馬学「田所輝明と満州事変期の社会大衆党」（前掲）参照。
- ⑥ 「全国農民組合大会」（『内外社会問題調査資料』一四四、一九三三年三月二五日）、三四頁。
- ⑦ 田所輝明「アジア合衆国論」（『日本国民』一九三三年七月）、二三〇頁。
- ⑧ 「国家社会主義運動の近状」（『内外社会問題調査資料』一四三、一九三三年三月一五日）、三二～三三頁。
- ⑨ 稲村隆一「社大党離党に対する声明」（一九三八年一月二三日、国立国会図書館憲政資料室「林虎雄文書」所蔵）。
- ⑩ 亀井貫一郎『五十年「ゴム風船」を追って』（日本近代史料研究会『亀井貫一郎氏談話速記録』一九七〇、所収）、一九三頁。
- ⑪ 河野密はのちに、「亀井君というのはだいたい、赤松君と国家社会主義のほうにいくと思っていたんで、残っているとは意外だったんですよ」と回想している（中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと（一）』、毎日新聞社、一九七一年、八二頁）。
- ⑫ 「時評座談会、ファシズム批判」（『経済往来』一九三三年一月）、五九頁以下より抜粋。
- ⑬ 田中真人『満州事変』と国家社会主義（渡部徹・飛鳥井雅道『日本社会主義運動史論』、三一書房、一九七三年）参照。

二 社会大衆党と日本労働総同盟

社大党が結成されたのは、日本の内外情勢が著しく緊迫した時である。国内では五・一五事件によって政党内閣が終結し、斎藤実の挙国一致内閣が成立していたが、恐慌の行方は定かではなく、国際的にも「満州国」承認をめぐる孤立化を深めつつあった。同党は、中間国民層が「無産政党とファシズムとの競合地帯」であるとして、国家社会主義的な運動方針の重要性を再確認すると同時に『社大』一九三三年八月二五日）、緊迫化する国際情勢に対しても積極的な活動を展開する。そして、一九三三年一〇月には「国際政策要綱」を発表し、「極東インター」の構想を踏襲して、第二・第三インターとは別個の立場を強調する一方『社大』一九三三年一〇月二五日）、おりから提唱されていた日ソ不可侵条約をとりあげ、

条約推進のキャンペーンを積極的に繰り広げていくのであった。同年十一月には「日ソ同盟促進委員会」を結成し、『社通』一九三二年二月一八日、翌年一月にも首相や外相を訪問して要請書を提出するなど、『状況』一九三三年、五五九頁）、社大党は活発な活動を展開している。

このように、成立当初の社大党の国際政策は、「極東インター」構想を継承し、日ソ不可侵条約をその中心的な外交課題と位置づけていたのであるが、その背景には次のような認識があった。すなわち、まず第一に社大党は、「満州国」をめぐって緊迫しつつある日ソ間の緊張緩和を、急務の課題ととらえていたという点である。社大党によれば、日ソ対立は英米の扇動によって昂進しており、「第二次世界戦争」の「導火線」となるものであった（『社大』一九三二年九月二〇）。日ソ不可侵条約はそうした戦争を防止し、軍事費の膨張を抑制すると同時に、両国を経済協力にまで進展させるものであり、「経済恐慌下の日本民衆に取っては一大緊要事」とされたのである（『状況』一九三二年、六八三頁）。前章で確認した「消費者本位」の立場は、このように軍事費削減という文脈を通して、日ソ不可侵条約の主張に結実するものであった。

しかし、社大党の国際政策は、こうした現実的要請にとどまるものではない。『社会新聞』では、それを次のように説明している。「第一的我等の国際政策は国内政策と同様に我國の資本主義の打倒を必須の前提要件とする。第二に英米資本主義と対立して印度、フィリピン、仏領支那、中国の民族独立の支持である。第三に極東諸国の土着資本主義及び封建軍閥の打倒である。〈中略〉この理想実現の一步前進のためにこそ、吾人は我が資本家政府に向つて、日蘇同盟の締結と欧米追隨外交の廃棄を要求する」^①。すなわち、それは日ソ不可侵条約の締結と欧米追隨外交の廃棄をステップとして、民族資本打倒を前提に「民族独立」を支持しようとするものであった。

かくして、連盟脱退後の社大党は、「隣邦民衆との提携」を基礎とした「国民外交」を提唱するにいたる（『社大』一九三三年四月一日）。この外交路線の特徴としては、第一に「満蒙權益」に対する立場が国家社会主義的なものである限り、日中の民族対立は生じないという確信が、その背景に存在した点をあげることができる。「仮りに日本が社会主義的に改革

されたとせんか、満蒙に対する日本の関係につき、支那民衆は必ずや之を正しく理解する」（『社大』一九三三年一月五日）。また第二に、それはあくまでも日本中心の外交政策であり、第二・第三インターとは別個のものとされた。第二インターや第三インターは、各国外交の出先機関であり、日本はいずれにも従属するべきではなかった。^②日ソ不可侵条約は、かかる国際政策にあって、国際連盟に従属した旧来の日本外交を転換すると同時に、極東インターと第三インターとの関係を調整する手段として、以後も重視されていくのである。

こうした、国社派幹部の国際政策は、総同盟を基盤とする右派とは異質なものであった。国際連盟の存在を重視する右派は、連盟脱退後もその存在を念頭において、外交路線を追及していくからである。その際、「国際連盟の方向に向って放たれた一箇の窓」として重視されたのが、国際労働会議であった（『労働』一九三三年三月）。同会議は、一九一九年に国際連盟とともに設立され、第二インターとも密接な協力関係にあった機関である。常任理事国の日本では、一九二四年の第六回総会にいたって、労働団体の候補推薦選挙が認められ、労働代表として総同盟の鈴木文治が派遣された。総同盟は以後、この労働会議を国際的な回路として、積極的に協調関係を保ってきたのである。連盟脱退問題でゆれる一九三三年二月にも、総同盟の松岡駒吉らが首相および内相を訪問し、国際労働会議の脱退を未然に防止する決議文を提出している（『状況』一九三三年、一〇五七頁）。

こうした中で一九三二年七月、総同盟の西尾末広は国際労働会議の席上で、満州事変に対する国際的な理解を求める演説を行っているが、そのさい西尾は、満州事変の背景として、ブロック経済の形成と中国の政治不安の二点をあげ、国際労働会議がこうした中国情勢を認識した上で事態に対処すべきであると主張している（『労働』一九三二年七月）。つまり、欧米各国がブロック化を進める結果、日本は日中貿易に依存せざるをえず、にもかかわらず中国が政治的に不安定なため、それもままならない。満州事変は、そうした日本経済の国際的行詰りの中で発生したというのが、西尾の立場であった。それは、いわば「委任統治」の論理を逆手にとった訴えとも言え、民族自決の潮流の中で植民地を保持し、それをブロッ

ク化する欧米諸国にとって、ある意味で説得力のある論理だったと言ってよい。当時、自由主義的な経済誌として名高い『東洋経済新報』が、同様の立場を表明しているのは、その意味で注目し得る。^③

ただし、右派が中国の政治不安の要因とするのは、中国共産党の存在であった。すでに一九二〇年代から、第二インターの東洋労働会議を舞台に日中提携を模索していた総同盟は、国権回復などの政治的要求を、共産主義に汚染された「不健全」なものとして否定し、満州事変以後も、共産党の進出をもって「政治不安」の一例としているのである（『労働』一九三四年一月）。総同盟のこうした「反共主義」は、日本の帝国主義的な膨張に対して無批判であり、その意味で結局、日中提携の基盤を自ら崩壊させるものでしかなかった。しかし、その上で確認しなくてはならないのは、かかる右派の立場が、以下に述べるように、社大党の国社派と決定的に異なっていたということである。

右派∥総同盟が、東洋労働会議で模索した日中提携の課題は、やがて国際労働会議と一体化したアジア労働会議に舞台を移すことになる。後述するように、その第一回会議が開催されるのは一九三四年になってからのことであるが、そのさい国際労働会議で問題化していたのが、日本商品をめぐるソーシャル・ダンピング問題であった。満州事変の遠因を世界経済のブロック化に求め、国際労働会議を舞台にブロック経済を克服しようとする右派にとって、それが無視できない問題であったことは言うまでもない。しかし、重要なことは総同盟が、それを単に欧米諸国の無根拠ないがかりとして否定するのではなく、自国の資本家に対しても、労働条件の改善を要求している点である。「国際労働総会の議題にしても、出来るだけのことは賛成し、又批准するという誠意がなければ、真に正しい立脚地に立って、ソーシャル・ダンピング論と戦ふことは出来難い」（『労働』一九三四年五月）。右派のこうした要求は、労働協約運動を進める「労資協調」的な労働組合ならではのスタンスと言えるが、さらにかかる構想の中に、日中提携の場としてのアジア労働会議を位置づけた場合、それが、交渉相手として中国の民族資本を予定するものであったことは想像に難くない。「反共」に偏していたとはいえず、右派の想定する中国の政治的安定とは民族資本の成長であり、その上での日中提携だったのである。社大党の国社派幹部

が、「民衆提携」と称して民族資本の打倒を前提にしていたのとは、明らかに異質なものであったと言つてよい。

以上のような両派の立脚点の相違を象徴するのが、労働組合レベルでの右派と中間派——全国労働組合同盟（全労）との対立関係である。すでに、労働組合の戦線統一として、一九三二年六月に日本労働倶楽部が結成される際、総同盟が全労の加入に反対して「容易に妥協成らざりし」状態があったという（『状況』一九三二年、七二八頁）。その理由は、全労が「組合主義」と「国際労働会議」の双方を否認しており、総同盟がそれを全労の「容共主義」と断罪していたからである。結局、社民党と全労党の合同機運が盛り上がる一九三二年六月、労働倶楽部では「国際労働会議に対する態度を特に規定せず国際的機関は暫らく不問に付すべきこと」として、同年九月「健全な労働組合主義」のみを条件とする日本労働組合会議が結成された^⑥。つまり、労働組合の戦線統一問題が進展する過程で、国際労働会議をめぐる両組合の対立は、いわば棚上げにされた形になっていたのであり、その後、全労が日ソ不可侵条約を重視し、基本的に社大党幹部の路線を支持することから、国際労働会議と日ソ不可侵条約とは、二者択一の外交政策として両派の関係を拘束する問題になっていたのである。

しかしながら、一章で強調したように、両派の対立は、その共通基盤を前提にした上でのことだったことも忘れてはならない。ともに満州事変を承認しつつ連盟脱退に反対であったことはすでに述べた通りであるが、一九三三年六月に開催された世界経済会議に対しても、両派は肯定的な評価を与えている^⑦。それはこの時期、ブロック経済の進展に対して、両派がともに危機感を抱いていたからに外ならない。世界経済会議は、結局成果をあげることなく失敗に終るが、前述したごとく右派はその後、国際労働会議でソーシャル・ダンピング問題を通してブロック経済の打破に取り組んでいった。これに対して国社派は、「国民経済外交」を実施する機関として、「東洋経済会議」を提唱するのである^⑧。それは、中国を含むアジア諸国に加え、ソ連や「満州」などの政府・資本家・労働者・農民各代表によって構成された職能代表会議であり、いわば「極東インター」構想を具体化したものであった。結局党内からは「経済ブロックの形成」と批判され撤回されるが、『社通』一九三三年七月二四日、国社派の意図するものがこの時期、ブロックの形成にではなくその打開にあったことは、

少なくとも同派がブロック経済を、排外主義的な「ファシズム」の温床と規定していることから想定することができよう。^⑨その意味で、国社派と右派の相違とは、満州事変以後の国際政局をいかに運営するかというアプローチの違いに限定されるものであって、根底にある問題意識は共有されていたと言つてよいのである。その点、国内政策についてはどうであつたのだろうか。

社大党がその準則とする「社会主義」とは、未組織中間国民層の生活を防衛する国家社会主義であり、それゆえに同党は、景気回復を重視すると同時に、当初から失業反対・農村窮乏打破・市民生活防衛の三請願運動を組織する。しかし、それはブロック経済の中で台頭する「ファシズム」勢力と競合するものとされた。「ファシズム」は、支配階級が上から、排外熱を利用して中間国民層と結合した「資本主義第三権力」であり、反資本主義的な「中間国民層そのもの」および「青年将校」とは区別されるものであつた。^⑩かくして、軍部との接近が正当化され、一九三四年十月の「陸軍パンフレット」に關与するなど、悪名高い〈親軍ファシヨ〉の活動が展開されるのであるが、そのさい重要なことは、中間国民層の要求が次のように規定されている点であろう。「反資本主義化せる〈中略〉中間国民層それ自身としての要求は、経済的には〈中略〉それ等の消費者的地位を反映する『国家経済統制』であり政治的にはそれ等の中間的イデオロギーを表現する超階級的国民権力の樹立、即ち〈中略〉議會政治の独裁政治との代置である」。^⑪すなわち、「ファシズム」と区別される「中間国民層それ自身」の要求は、独裁政治による国家統制経済であり、それゆえに、それらを動員するには、かかる要求を満たすことが不可欠となる。社大党が、大衆の要求を「最もデモクラティックに且つ適正に」反映させる形式として、「国民経済會議」を提唱する所以である。この「国民経済會議」は、国家社会主義を実現する職能代表會議であり、議會と内閣を拘束する独裁機関であつた。^⑫それは、前述の「東洋経済會議」とともに結局撤回されることになるが、のちに一九三五年の府県會選挙に際して「府県經濟會議」として提唱されるなど（『状況』一九三五年、七九七頁）、以後も底流となつて存続し、日中戦争期の「近衛新体制」へと継承されていくのである。

しかし、こうした国社派の経済構想が表面化したのは、昭和恐慌の展開がいわゆる未組織の中間国民層の生活難を招来し、労働組合による賃金増額と両立し得ないと認識されたからに外ならない。それゆえに、景気回復にともなう、そうした国内改革をめぐる国社派と右派の相違点は、消失せざるを得ないものであった。前述の生活擁護の請願運動が、一九三四年以降、急速に衰退していくのもそのためであろう。^⑮ 次章では、かかる延長として一九三〇年代なかばに、共同歩調を深めて行く社大党と総同盟との関係を検討する。

- ① 「極東国際政局と日蘇同盟」(『社会新聞』一九三二年一〇月一日)。
- ② 「昭和九年度一般工作協力方針書」(『社会大衆党昭和八年度大会議案』)四頁、一六頁。
- ③ 江口圭一「山東出兵・満州事変と『東洋経済新報』」(同著『日本帝國主義史論』、青木書店、一九七五)。
- ④ 『総同盟五十年史・第二巻』(光洋社、一九六六)、一三五頁以下参照。
- ⑤ 日本労働総同盟『第二十回全国大会報告書』(一九三二年一月、六一頁)。
- ⑥ 大原社会問題研究所『日本労働年鑑』昭和八年、二七一頁。
- ⑦ 『労働』一九三三年五月、『金の武装と日本の将来』(社大党パンフレット、一九三三年六月)、六二頁。
- ⑧ 「転換期建設政策案」(『状況』一九三三年、五七二頁以下)。
- ⑨ 前掲「昭和九年度一般工作協力方針書」二〇三頁。
- ⑩ 『無産階級より見たる新日本の建設大綱』(一九三三年六月)。「資本主義第三権力論」については、成田喜一郎『社会大衆党における『新党運動』』(前掲)、吉見義明「戦前における『日本ファシズム』視の変遷」(『歴史学研究』四五二、一九七七)参照。
- ⑪ 亀井貫一郎『五十年「ゴム風船」を追って』(前掲)、一九六頁。
- ⑫ 前掲「昭和九年度一般工作協力方針書」、三頁。
- ⑬ 前掲「無産階級より見たる新日本の建設大綱」、三四頁。
- ⑭ 前掲「転換期建設政策案」。
- ⑮ 山室建徳「社会大衆党小論」(前掲)参照。

三 極東情勢の展開と社会大衆党

満州事変で緊迫化した極東情勢は、いわゆる「広田外交」によって一時的に小康状態を迎えていた。日ソ間では、一九三三年五月以来北滿鉄道譲渡交渉が進展し、一九三五年三月には調印にこぎつける。広田外相は、それをさらに日ソ不可侵条約交渉として発展させ、高橋蔵相も軍事費抑制の立場からそれを支援するなど、国内では日ソ不可侵条約の機運が増

大していた。それは、社大党の外交路線に沿うものでもあった。

その間、ソ連はナチス政権の成立に促されて、欧米資本主義諸国に接近していた。一九三三年十一月の米ソ国交回復、一九三四年十一月の国際連盟加入、一九三五年五月の仏ソ相互援助条約などがそれである。それは、やがて同年七月のコミンテルン第七回大会での「人民戦線戦術」へと帰結する。

欧米諸国に対するソ連外交の接近という国際情勢は、労働組合における右派と中間派の対照性を事実上解消させるものであった。一九三三年十月、日本労働組合会議は、国際労働会議への代表派遣を全労より選出することとし、対する全労も十二月には、それに応ずる旨を決定した『状況』一九三三年、九九一頁。こうして、一九三四年六月の第十八回国際労働会議には、中間派組合から初めて労働代表が選出され、全労の菊川忠雄は、国際労働会議の脱退に反対する主旨の演説を行っている『社通』一九三四年四月二日。さらにその途上、懸案であったアジア労働会議が結成された。右派の独壇場ともいべきアジア労働会議が、一九二〇年代末以来の紆余曲折を経て、全労が出席する中で結成されたことは、両派の接近を象徴するできごとだったと言える。

周知のように、この時期は中国国民党政府で、対日宥和的な蔣介石・汪兆銘・黄郛らの路線が強化され、日中間の緊張緩和が著しく進展した時でもあった。いわゆる「広田和協外交」である。それは、アジア労働会議を舞台に日中提携を模索する右派にとっても、好ましい状況にちがいがなかった。右派は、同会議への中国の参加を要請していく。

しかし、中国の参加は結局実現しなかった。一九三五年一月に、総同盟の松岡駒吉が国民政府の王正廷とホテルで会見した際に、王正廷は「満州国代表が出席しない条件ならば出席させる」と回答している。松岡は再考を促すが、会見は事実上決裂したのであった^①。その背景には、軍部による華北分離工作の展開と、「広田和協外交」の転換という、極東情勢の展開があった。

一九三五年一〇月のいわゆる「広田三原則」は、「防共」を新たな日中提携の根拠として採用することで、同年六月に

始まっていた軍部の華北分離工作との間に妥協点を見出そうとするものであった。それまでの「和協外交」が、「満州国」を不問に付しつつ、日中の対等な関係を保証しようとするものであったことを想起すれば、それが日中の緊張緩和に逆行するものであったことは明らかである。前述の王の回答が、「満州国」を改めて問題にしているのも、こうした広田の路線転換に対応したものと云ってよい。結局、中国国民党政府は、一九三五年一月にイギリスの援助の下で幣制改革を断行する。それは、軍部の華北侵略に対抗した国民党政府の政策転換であり、同年八月の中国共産党の「八・一」宣言と相俟って、極東情勢は新たな局面を迎えつつあったのである。そして、対する軍部は、さらに華北自治運動を推進し、一月二五日には冀東防共自治委員会を発足させたのであった。

こうした事態に対し、右派∥総同盟はイギリスの対中借款を非難し、「日本としては〈中略〉農民の自治運動を擁護せねばならぬ」と主張している（『労働』一九三五年二月）。それまでの日中親善が、「天羽声明」に代表されるように、列国の対中援助を排するものであったことを考えれば、こうした反英的論調も首肯し得るものである。前章で述べたように、満州事変の淵源をブロック経済に見る右派∥総同盟にとって、イギリスの行為は越権行為以外の何物でもなかった。しかし、日中提携の基盤を崩壊させたのが華北分離工作であり、自治運動がまさにその延長であったことを確認するとき、右派がその自治運動に日中提携の活路を見出そうとすることは、いわば自殺行為に等しいものであった。

そして、かわって存在感を増してきたのが、当初より「極東インター」の立場から「広田和協外交」を批判していた国社派幹部の構想である（『社大』一九三五年四月二八日）。社大党は、「支那四億の農民が飢餓窮乏のどん底に在ることは〈中略〉共産党赤化工作に素地を支へている」（『社大』一九三五年一月五日）と論じ、とりわけソ連の「人民戦線戦術」によって、「民衆の疲弊に乗ずるソヴェート運動」が活発化し、自治運動が「返って共産党運動の温床」となっていることを警告している（『社大』一九三五年二月一〇日）。こうした中で一九三五年六月、社大党は亀井貫一郎を団長に、阿部茂夫・平野学・渡辺年之助・松永義雄ら五名による「支那満州視察団」を派遣した。視察団の報告書は、「対支問題は直ちにソ連政策の

問題であり、直ちに共産党の問題である」として、「其処には共産党が存するのだ。どうしても支那民衆の生活を狙ひ、支那民衆の心を把握するにあらざれば、その（日本の——引用者）力は成長されない」と論じている。すなわち、国社派は中国問題の根幹として中国共産党の存在を重視し、それに対処するためには、中国民衆の生活を確保することが急務なのだ」と主張しているのである。そして、それが日ソ不可侵条約とともに対ソ問題として構想されるとき、「極東インター」の志向する「民衆提携」の構想は、英米資本主義を極東から排除すると同時に、中国共産党の影響圏をソ連に委ね、国家社会主義的な経済統制によって、日本の影響圏を確保しようとする政策構想であったということができよう。それは、軍部の華北分離工作をいわば補強する提言ともいべきものであり、この時期、英国の対中借款を批判して、同じく反英的となっていた右派の日中提携論とは、明らかに異質なものであったといつてよい。そして、広田外交が軍部に押され、その内実を変化させていくにつれ、両派の比重は確実に逆転していくのであった。

しかし、この時期極東問題に関して列国を排除しようとする点で、両派はやはり共通していた。そして、それはブロック経済によって強いられた選択であり、その限りでブロック経済の打破という目標とも両立するものだったのである。社大党はさきの報告書で、「新なる原理に基く国際経済の再建を目標とする一連の通商協定と関税政策」の必要性を強調している。^④

こうした中で総同盟と全労の合同問題が進展し、一九三六年一月に全日本労働総同盟（全総）が結成される。さらに、同年四月に開かれた社大党の第二回党国際部会でも、「特別議会に於て主張すべき外交政策」として、日ソ不可侵条約の締結と英国労働党への支持が併記された『状況』一九三六年、六四六頁）。これは、両派の共同歩調が組合レベルのみならず、政党レベルでも実現していることを示すものに外ならない。すでに、ソ連の連盟諸国への接近という国際情勢の中で、両派の対照性が解消され、中間派労働組合である全労が、国際労働会議に参加していたことは前述した通りである。それは、いわば右派の独壇場への中間派の参入ともいふべき事態であった。全総も結局、組織力と伝統に勝る総同盟が、いわば全

労を吸収合併する形で成立している。その過程で、いわゆる「全的合論」が否定されたことは、注目にあたたい。この「全的合論」は、総同盟を牽制しようとする中間派が、人民戦線結成の機運を背景に、合法左翼組合をも含めて合同を達成しようとしたものであり、したがって、それが右派によって否定されたことは、右派の根強い「反共性」を物語ると同時に、中間派に対する右派の優位を決定づけるものでもあった。^⑥

他方、天皇機関説問題に始まる国体明徴運動を背景に、このころ「労資一体」論を掲げる日本主義労働運動が台頭し、内務省もそれを積極的に利用する方向へと転換しつつあった。^⑦ それまで、内務省の労働政策が、社会局を中心に、総同盟などの「労資協調」的な路線を積極的に支持する方針であっただけに、「労資一体」論の台頭は総同盟にとって脅威的なものであったはずである。西尾末広は、こうした日本主義労働運動の台頭を警戒して、「教化運動としては概ね賛成だが、政治運動的なものは、ファッシュョとして反対です」と述べている。^⑧ 総同盟にとって全労との合同とは、こうした「労資一体論」への対抗という意味あいも含まれていたと言つてよい。

しかし、そのさい確認しなくてはならないのは、社大党の国社派幹部が主張する政策構想も、その実まさに「労資一体論」に外ならなかったという点である。社大党がこの時期、天皇機関説問題を傍観するのは、それと無関係ではない。^⑨ それは、一九三六年に入つてさらに明確な形で示される。

一九三六年は、周知のようにフランスやスペインを中心に人民戦線の動きが活発化し、極東においても一二月に西安事件で国共合作が成立するなど、その動きは東西を問わず、国際的な広がりを見せた時である。他方、二・二六事件後に成立した広田内閣は、軍部の華北侵略に押され、国際的な孤立化の中で一月に日独防共協定を結ぶ。それは、いわば「広田外交」から「有田外交」への転換を象徴するものであった。

社大党は、日独防共協定を人民戦線とファッシュョの国際戦争に加担するものとして反対し、次のような声明を発している（『状況』一九三六年、六八二頁）。「大陸民衆の間に共産化が進行する所以は大陸民衆の民族的自主的発展が反資本主義的

動向に沿ふの必然的帰結である」。それゆえに、共産化を防止するには、「階級分裂の資本主義社会から我国内に内包せらるる無階級的な全体社会」が必要であり、それは「東洋社会の歴史と事実即して反共産主義であると共に反資本主義的なる創造的社会主义」であると規定された。ここからは第一に、中国民衆が「反資本主義的」であるがゆえに共産化していると認識されること、また第二に、「創造的社会主义」は、そうした中国民衆をめぐって共産主義と競合するとされていることが確認できよう。それは、未組織国民層がファシズムとの競合地帯であるとして、それを「消費者本位」の「超階級的」な職能代表会議によって獲得しようとする国社派の国内政策が、極東情勢をめぐる人民戦線の展開に対して、より切迫した形で表明されたものに外ならない。一二月の西安事件も、国内における人民戦線結成の動きも、いずれもかかる危機感を助長するものであった。一九三六年五月の予算総会で、亀井貫一郎が「来年の上半期には日ソの間が地理的に戦略的地位が転換すべき時期が来ると思ふ」と発言しているのは、そのためであろう。また、日独防共協定に対して河野密が、「ロシアを抑へるならばイギリスの力を借りるとか、或はそれと結ぶとか云ふことをしなくちゃいけない」として日英同盟論を主張しているのも、そうした危機感を反映したものであった。^⑩

以上のように、国社派のこの時期の論調は、ソ連の「人民戦線戦術」に触発された中国共産党の活動を警戒し、「労資一体」論的な政策構想を提示するものであった。そして、対する右派は、一方で「労資一体」論を警戒しながら、他方でこうした国社派の政策構想に全面的に同調して行くのである。合同後の『労働』誌上には、明らかにそうした国社派の論調が浸透していることを確認することができる。むろん、極東における列国の排除やブロック経済に対する反対、また右に見た日英同盟論など、両派がこの時期、共通基盤を拡大していたことは確かである。また、国際労働会議やアジア労働会議、全労の吸収合併などの点で、右派―総同盟が優位に立っていたことも事実であった。国社派は結局、アジア労働会議を日中提携の「楨杆」と位置づけている。^⑪そうした条件下で、右派が国社派を排除する必然性はない。しかし、その日中提携路線が、この時期完全に行詰っていたことを想起すれば、右派が何ゆえにそこで、他の選択肢に想到しえなかった

のかという問題が浮上して来よう。その背景としては、やはり右派の根強い「反共」主義が想起されねばならない。

一九三七年五月、東京で開催されたアジア労働会議の第二回大会は、すでに中国から上海総工会が参加する旨を伝えてきていた『社通』一九三六年二月一〇日。それに対し、ある座談会で松岡は、国民政府が「満州国」の不参加を条件にしていることをあげ、「満州には事実上来るやうな団体もない」が、「満州から来ぬといふことを約束してまで、支那に来て貰ふ必要はない」と明言している^⑬。同席した清沢冽が「満州から遠慮して貰っても支那には出て貰った方がいい」と言うように、松岡のこだわりはむしろ過剰であった。それは、国権回復などの政治的要求を、共産主義に汚染されたものとする、総同盟に伝統的な「反共」主義の帰結だったといつてよい。

以上、この時期の国社派と右派の関係は、次のように要約することができる。すなわち、両派の間には、国際情勢に関して共通基盤があった。それは、ブロック経済に対して反対すると同時に、極東においては列国の干渉を排除しようとするものでもあった。また、前章で確認したように、景気回復という経済状況も、両派の協調関係を保障するものであった。他方、中間派労働組合を吸収合併した右派は、組織基盤の面では、明らかに優位に立っていた。それは、国際労働会議およびアジア労働会議という舞台設定においてもいえることである。しかし、右派は「労資一体論」に脅威を感じるにもかかわらず、「反共」への硬直性ゆえに、事実上「労資一体論」と変わらない国社派の政策構想に同調していく。すでに、右派の提示する日中提携構想はその基盤を喪失しており、こうした同調は結局、政策構想における国社派の優位を帰結せざるを得ない。かくして、時局に適合的な国社派の支配権が確立するのである。それは、いわば「ハード」面で優位に立つ右派に対して、「ソフト」面からその関係を逆転していく過程に外ならなかった。

最後に、社大党のいわゆる「躍進」について述べておこう。すでに、一九三五年の府県会選挙で「躍進」の兆候を見せていた社大党は、一九三六年二月の第十九回総選挙で議席数を三議席から十八議席に増加させ、さらに一九三七年四月の第二十回総選挙では、一挙に三七議席を獲得して、議院内第三党としての地位を確立する。かつて、社大党の成立を促し

た無産政党的再編が、昭和恐慌と満州事変を背景にした二度の総選挙の不振であったことを想起すれば、こうした「躍進」をもって国社派幹部が、自らの政策構想へのゴー・サインだと見なしたとしても不思議ではない。しかし、従来から指摘されているように、そこには多様な期待が投影されていた。とりわけ、確認しなくてはならないのは、全総の成立に象徴されるように、基盤の確立した右派—総同盟への期待であった。例えば、東大の社会政策学者・河合榮治郎は、社大党に對して次のような要望を表明している。^⑭「幹部の一部にファッショ的傾向のものがある（中略）、これを取り除くべきである」。「社会主義を目標とすること、しかしマルクス主義には反対すべし」。すなわち、国社派幹部の排除と「反共」主義の確認であり、右派の路線に期待しているのであるが、それは次のような認識とセットになっていたことも忘れてはならない。「戦争の防止に努力すべし、敗戦主義にも反対すべし。〈中略〉真に国家と国民を守るために戦争もまた止むを得ざる場合には戦ふより外に道はない。機械的な敗戦主義をとるべきではない」。こうした「反共主義」と戦争認識は、国共合作の成立した極東情勢に関して、結局国社派幹部の政策構想を貫徹させ、日中戦争支持を帰結するであろう。次章では、日中戦争下の両派を、以上のような共同歩調の延長としてとらえ、やがて戦争が長期化する中で、両派の關係が破綻し、新体制運動へと国社派が合流していく過程を追う。

- ① 『総同盟五十年史・第二卷』（前掲）、五〇八頁。
- ② 『危機に立つ國際政局』（一九三六年一月）。
- ③ この時期の日中提携論については、酒井哲哉著『大正デモクラシー体制の崩壊』（東京大学出版会、一九九二）、第二章・第一節が示唆的である。
- ④ ②に同じ。
- ⑤ この間の事情については、神田文人「日本における統一戦線について」（『現代思想』一〇、一九七二）参照。
- ⑥ 三輪泰史『日本ファシズムと労働運動』（校倉書房、一九八八）、一五三頁。
- ⑦ 『労働経済（東京）』一九三五年七月。
- ⑧ 『昭和十年度社会大衆党報告書』（一九三六年一月）、一頁。高橋彦博「社会大衆党の分析」（前掲）、四五三頁も参照。
- ⑨ 神田前掲論文、吉見義明「社会大衆党の方向転換」（前掲）参照。
- ⑩ 『特別議会闘争報告書』（一九三六年七月）、三六頁。
- ⑪ 「座談会・対ソ政策をどうする」（『月刊パンヤ』一九三七年四月、五四頁）。
- ⑫ 『第五回大会議案』（一九三六年二月）、六頁。
- ⑬ 「民族主義と無産運動」（『明日』一九三七年五月）、二五頁。
- ⑭ 「社会大衆党への希望」（『明日』一九三七年六月）、一九頁。

四 日中戦争下の社会大衆党

一九三七年七月に始まる日中戦争は、軍部が推進してきた華北侵略の帰結であった。しかし、ソ連と中国共産党への脅威感を募らせていた社大党は、中国資本主義が抗日に偏向し、国共合作に走った結果であるとして、戦争を積極的に支持した。

書記長の麻生久は、日中戦争を「深く支那民衆の裡に食ひ込み来ったソヴェト露西亜と日本との支那民衆に対する指導権の争ひ」であると規定し、「何れの国が真に支那民衆に対して、真の幸福と生活の安定と高き文化を与へ得るか」が、勝敗の岐路であるとして、国家社会主義的な改革を強調する^①。七月の特別議会で、亀井貫一郎が「資本主義国防が全体主義国防に敗れんとしつつある」と発言しているのも、そうしたソ連と中国共産党に対する危機感を反映したものに外ならない^②。かくして、社大党は一九三七年一月の第六回大会で、「国家、階級、民族の三位一体」とされる、国家社会主義的な新綱領を採択するにいたる。他方、同年一〇月の大会で、罷業絶滅運動を含む「銃後三大運動」を決定し、日中戦争に協力する方針を確立していた右派―総同盟は、社大党との協力のもとで「鈴木遣米使節」を派遣し、日中戦争を共産党の挑発に対する防衛であると規定すると同時に、『労働』一九三七年一月）、社大党の新綱領を「戦時体制化の下に於て最も必要なる積極政策である」と高く評価している（『労働』一九三七年一月）。

こうした両派の共同歩調を象徴的に示すのが、産業報国運動（産報運動）への対応である。一九三八年七月に半官半民の産業報国連盟の創立をもって始動する産報運動は、各事業所に産業報国会を設置し、「労資一体」の理念を通して労働争議を防止する役割を期待されたものであった^③。一九三〇年代を通じ、労働協約の実績を蓄積してきた総同盟は、産報運動がそうした労働組合と競合し、結局資本家を利するに過ぎないのだとして、消極的な姿勢を示した。それに対して、事実上「労資一体」論に等しい政策構想を提示していた国社派は、産報運動に積極的に関わっていく。その限りで、産報運動

をめぐる両派の立場は、すでに対立的であったことは否定できない。社大党は一九三八年六月には、「国民再組織」の必要性を主張しており、『社大』一九三八年六月三〇日、同年七月の社大党・労働委員会では、こうした社大党の論調が、支持労働組合の意向と異なることが指摘されているのである。^④ 周知のように、水面下ではすでに、麻生・亀井らを中心とした近衛新党運動が進められており、この「国民再組織」論もそうした動きと符節を合せるものであった。しかし、結局同委員会で、労働組合との協力が確認され、労働部長の河野密も、この時期「労働団体との協力があって始めて産業界国会の目的も達成出来る」と主張していることから、この段階では、産報運動をめぐる両派の対立には、むしろ抑制力が働いていたと見ることができよう。^⑤

こうした抑制力がやがて消失することで、両派の対立関係が顕在化するのであるが、ここではその過程を、河野密の所論を軸に検討していこう。河野は、自らも回想するように、麻生・亀井らの活動とは一線を画しており、労働部長として組合レベルでの接点でもあったことから、いわば両派のパイプ役として重要な位置をしめていた。^⑥ 両派の関係を見るのは、最も適当な人材と言える。

一九三八年一〇月、河野は「日本商品の進出を『ソシヤル・ダンピング』なりと貶してひと頃の喧しい議論には、一応の結末が与へられた」として、国際労働会議を通して一定の成果が上がっていることを確認する。しかし、もはや問題は別のところにあった。「経済政策は自給自足を眼目とするブロック経済主義で行くのか、それとも国際的通商自由の原則に立ち帰らんとするのか」。すなわち、通商自由の原則に対して、ブロック経済主義という別の選択肢が浮上してきたのである。^⑦ 「欧州は欧州、アメリカはアメリカ、アジアはアジアと云ふ、地域的な体制が将来の国際関係の基調だと思ひます」。^⑧ ブロック経済反対という国際認識が、両派の共通基盤の一つであったことを想起すれば、河野がここで、右派の路線から離反を示していることは明らかである。その背景には、この時期切迫していた、国際労働会議脱退問題があった。

国際労働会議が日本非難決議を採択したことに端を発し、一九三七年一二月ごろから、日本主義労働組合や赤松克麿の

日本革新党などを中心に國際労働會議脱退運動が展開された。同運動は、翌年の第七十三議會で、安達謙蔵や清瀨一郎らの國民同盟が同調することで一挙に現実化する。政府は、当初いわゆる「不完全代表派遣」でこれに対処するが、結局一九三八年九月、國際連盟の制裁規定適用の通告に対して、國際連盟諸機関との協力關係を断ち、同年十一月三日に、國際労働會議の脱退を通告するにいたるのである。^⑩そして、それと同時に、近衛内閣のいわゆる「東亞新秩序」声明が出されるのであった。

國際労働會議を外交政策の主要な舞台として重視してきた右派―総同盟にとって、以上の事態は外交政策の基盤を喪失することに外ならなかった。これに対して、すでに同年七月に二度目の中国視察を終えていた河野は、一月に社大党から『新東亞の建設』と題するパンフレットを出版し、同月の第七回大会でも、「大陸政策に関する件」の報告者となって、國際政策の転換を積極的に推進して行く。^⑪

ブロック建設を決意する河野が、この時期その前提として重視するのは、「中支那」の確保であり、それに必要な中国民族資本の導入であった。しかし、そのためには民族資本を懐柔し得る思想工作が不可欠である。かくして浮上して来るのが、三民主義の再解釈であった。河野は、「三民主義を歪曲して民族主義としへ中略」抗日政策にスリ代へた^⑫ことが、日中戦争の発端であるとして、「民生主義」こそが三民主義の本質であると主張する。それは「一つの階級、一つの階級の利害を代表するものでなくへ中略」『全民不窮』の政治を実現せんとするもの^⑬であった。すなわち、ブロック建設に民族資本の導入を目論む河野が、三民主義の再解釈によって提示する思想とは、階級の利害を超えた生活本位の經濟思想であった。かくして、前述の社大党第七回大会では、「東亞協同体」の建設がスローガンとしてかけられる。^⑭

以上のことから明らかなように、中国ナショナリズムの進展を重視する社大党が、「東亞協同体」を通して展望するのは、生活本位の經濟思想によって、日中双方の「民族資本」から、対立の火種となる「民族主義」を抹消することであり、その上で民衆提携を実現するという構想であった。したがって、それはかつての「極東インター」の構想がそうであった

ように、国内の改革と連動するものでなくてはならない。河野は、「相互間のフリクションを避け、統制ある建設をなす為には、〈中略〉国民の組織を通ずる連繫——『国民連盟』が不可避である」と論じている。^⑮ 社大党が「国民再組織」を重視するゆえんである。一九三九年二月に浮上する東方会との合同問題は、そうした国社派の構想の現れであった。^⑯ それは、さらに産業報国会をめぐる右派との対立となって表面化する。

一九三九年四月、政府は産業報国運動の直接指導に乗出した。それは、国家総動員法第六条に基づき、従業者雇入制限令や賃金統制令などの、総合的な経済統制の一環であった。^⑰ これに対応して、中間派―旧全労系は同年七月、産報運動への積極的な協力を主張して全総を脱退し、一月には産報クラブを結成するにいたる。河野は、「日本の労働団体が産業報国会の意義に徹することの出来なかつたのは、労資調整機関としてのみこれを考へるからであった」として、総同盟との決別を表明している。^⑱ 河野によれば、ブロックの建設には国民の総合力が発揮されねばならない。そのためには賃金・物価・消費を通じた総合的な経済統制を通して、国民の生活が確保されることが前提となるが、その際には考慮しなくてはならないのが、戦時経済による景気の不均衡な状態であった。河野は「業主、被傭者を合して三十七万四千六百人に及ぶ失業者があるのであって、所謂犠牲産業等の状態は相当深刻」であると危機感を抱いている。いわゆる「殷賑産業」と「犠牲産業」の問題であった。「生産力の拡充と負担均衡の問題がどう調和すべきものか」。^⑲ 経済統制は、こうした不均衡な状態を考慮して展開されねばならないのであって、それは労働組合を通じた労資交渉という形式では実現しえない課題であった。なぜなら、第一に労働組合は賃金の引き上げを通して労働者の生活を確保する機関だからであり、第二に生活確保が必要なのは、労・資を含む「犠牲産業」全体であって、労働組合という回路ではカバーできないからである。もはや「資本家団体、労働者団体が相対立すると云ふことでは足りない」。^⑳ 河野は、労働組合に代るものとして産報運動を位置づけるのである。それは、ブロック建設の中で、国民の総合力を引き出すために不可避的に要請された、国家社会主義的な生活運動であり、前述したように日中提携の前提となるものであった。

以上のように、ブロック建設という課題は、国社派をして「国民再組織」の問題に至らしめ、右派からの離反を決定的にしたのであるが、それは國際認識においても同様であった。河野は近衛声明を、次のように評価している。「九カ国条約の廃棄など國際關係の旧態より脱却するの意図が前記の声明の中に表はれているが、更に一步を進めて、これに代るべき新体制の問題を予め考へておくことが大切であらう」^④。九カ国条約が中国の領土保全を約したものであったことを想起すれば、「東亞協同体」論を理論化する河野が、近衛声明に看取するのが、第一に中国の領土保全という原則を地域主義によって解消すること、そして第二に、かかる地域主義に基づいて國際關係を全体的に改編し、新しい國際秩序「新体制」を構築することであったと見てよい。それは、一方では、ヨーロッパという地域内部における、イギリスとドイツの対立に連動しようとすることに外ならなかった。

社大党はおりからの日独防共協定強化問題に対して積極的に関与し、一九三八年末の第七十四議會においては、東方会や第二控室などの各党派とともに、「日独伊三国の軍事同盟締結の促進運動」を起こしている（『社大』一九三九年五月一五日）。周知のように、陸軍を中心にして、ドイツとの防共協定を強化し、対象をソ連から英・仏に拡大しようとするいわゆる「防共協定強化問題」は、外務省を中心とした「親英派」との間に深刻な対立を生み、やがて近衛内閣の倒壊を誘発する。さらに、近衛をついだ平沼内閣に継承された同問題は、おりからの排英運動とあいまって、政局を「反ソ」から「反英」へと転換させる主要な動因となっていくものであった^⑤。社大党は、ドイツが新しい國際秩序の最先端を行くものとして、こうした動きを積極的に支持しているのである。一九三九年、天津租界封鎖事件に始まる、いわゆる第二次排英運動に際しても、同党は河上丈太郎・河野密・亀井貫一郎・阿部茂夫・中村高一ら五名を実行委員として排英運動を推進し、八月二一日には日本青年會館で排英大会を開催している（『状況』一九三九年、四八一頁）。こうした国社派の動向に対して、右派の片山哲は、後に「こんな時にへ中略」^⑥独逸崇拜を攻撃した新聞、雑誌があつてほしいものだと思つてをった」と回想している^⑦。前章で確認したように、極東情勢に関する限りすでに反英的であつた右派にとって、問題は天津租界封鎖事件そのも

のにあるのではなく、それがヨーロッパにおける英・独対立と連動していることにあった。国社派の動向は、その点で右派との共通基盤に抵触するものだったのである。

そうした中で、一九三九年八月二三日の独ソ不可侵条約は、周知のように内外に大きな衝撃を与えるものであった。日本では平沼内閣が倒壊し、排英運動も終息する。新たに成立した阿部内閣は、独ソ不可侵条約によって勃発した第二次世界大戦に対して、不介入の立場を表明し、いわゆる「自主独往」外交を展開していく。これに対して、社大党は即日緊急常任中央執行委員会を開催し、国社派と右派との意見交換を行った。その際、日ソ不可侵条約を主張する亀井貫一郎・水谷長三郎に対し、松岡・西尾ら右派が反対したという〔状況〕一九三九年、四八二頁〕。

地域主義に基づく「新体制」が、九カ国条約の改編をも含意していたことは前述した通りであるが、独ソ不可侵条約を契機に国社派が日ソ不可侵条約を主張するのは、ソ連との間に、勢力範囲を画定しようとするからであった。書記長の麻生久は、一九三九年末に近衛文麿にあてた書簡で、次のように提言している。〔此の広い東洋の天地に日本とロシアと戦はなければならぬ理由が何処にあるでしょう。ロシア民族があたかき太陽をしたって南下せんと欲する民族的本能のけ口は、広い東洋の事ですから日本との大胆な話合の上に充分つく筈です。『東洋経済新報』の石橋湛山は、この時期陸軍や外務省の革新官僚の間に台頭した日独ソ同盟論をもって「中国分割論」と批判し、その危険性を警告しているが、中国共産党の脅威を強調してきた社大党が、九カ国条約の廃棄を前提に、日ソ不可侵条約を推進するねらいとは、まさしく湛山のいう中国分割論に外ならなかった。〕

しかしながら、こうした日独ソ提携論はこの時期、社大党においてはむしろ劣勢であった。なによりも、「東亜協同体」の理論化を行った河野密が、次のように論じていることは注目に値する。すなわち河野は、独ソ不可侵条約によって「防共」と「現状打破」とが分離したため、「防共を重しとするか、現状打開を重しとするかに依って、〈中略〉撃ソを先づ行ふか排英を先づ行ふか」が定まると断定する。そして、汪兆銘が「防共」を強調していることに注意を喚起し、日本もそ

れに従うべきことが主張されるのであった。^⑤さらに、一九三九年一月九日に開催された社大党の第八回大会では、汪政権支持が決議されるが、党首の安部は、その間の事情を次のように回想している。「当時或一部では×××交渉（日独ソ交渉——引用者）といふやうな説もなきにしもあらずでありましたが、党としては汪精衛を中心とする中央政権を極力支持するへ中略）方針を闡明しました^⑥。また、翌年の一月七日には、水谷長三郎・三輪寿壮・阿部茂夫らが「激励使節」として汪兆銘を訪問するが、そのさい水谷は汪兆銘が「支那民族資本の培養を主張」したとして、それを積極的に支持している。^⑦この、「民族資本の培養」という要求が、国社派の主張していた「民衆提携」の構想と相容れないことは言うまでもない。すなわち、この時期、「現状打破」排英」の麻生ら日ソ提携路線が、右派を中心とした「防共」撃ソ」路線と対立しており、河野や水谷までもが右派に歩み寄っていることが理解できよう。党内情勢は、明らかに右派の優位に傾いていたのである。そして、右派が「防共」を媒介に、汪兆銘の主張を積極的に支持するのは、本稿で強調してきたように、右派の日中提携構想が民族資本の成長を前提にしたものであったことと、無関係ではない。この時期、それは国社派の中国分割論に抵抗する立脚点として機能しているのである。

一九四〇年二月二日のいわゆる斎藤問題に端を発する社大党の分裂は、劣勢に立った国社派幹部による、いわば巻き返りであった。斎藤の演説内容を否定する点で、両派は一致していたにもかかわらず、斎藤の議員除名に固執する国社派が、それに抵抗する右派を除名するという展開をたどったからである。除名された右派は、「我等を除名せりとの麻生、亀井一派の発表は全然正規の機関を無視せる違法行為にしてその周章狼狽振り笑止の外なし」と声明を発し、やがて「勤労国民党」の結成を企画するが、結局五月に結社を禁止され、総同盟も七月に解散する。他方、右派を排除した国社派は、七月に社大党を解党し新体制運動へと合流していく。それは、国家社会主義的な政策構想が、右派という基盤の上にはなく、国家制度という基盤の上に展開されていく過程であった。

① 「支那事変と日本の大衆」（『文芸春秋』一九三七年一月）。

② 『帝國議會衆議院議事速記録69』（東京大学出版会、一九八四）、四

三頁。

- ③ 『労働時報』一九三八年八月、二二頁。
- ④ 安田浩「一九三〇年代における労働政策の受容」『社会科学研究』四二一三、一九九〇、二三〇頁。
- ⑤ 伊藤隆「昭和一三年近衛新党問題研究覚書」(日本政治学会編『近衛新体制の研究』、岩波書店、一九七三)。
- ⑥ 「戦時労働政策と産業報国運動」『帝國大学新聞』一九三八年九月二六日。
- ⑦ 『現代史を創る人びと(1)』(前掲)、八七頁。
- ⑧ 「戦時下の労働問題」『経済情報』一九三八年一〇月二日、二一頁。
- ⑨ 「チェコ問題解決の東亜時局への影響」『経済情報』一九三八年一〇月二日、四二頁。
- ⑩ 『総同盟五十年史・第二卷』(前掲)、六八七頁以下参照。
- ⑪ 横関至「戦時体制と社会民主主義者」(前掲)、七九頁以下参照。また、河野の執筆論文に因しては、慶応義塾大学法学部政治学科・中村勝徳研究会編集発行『東京帝大新人会研究ノート第七号』(一九八五)巻末の「第四部・新人会員執筆論文目録、河野密・三輪寿社」が便利である。
- ⑫ 「事変の前途と中支那建設方略」『文芸春秋』一九三八年一〇月、一〇〇頁。
- ⑬ 「孫文・三民主義・知識大衆」『中央公論』一九三八年一月、本欄一六一頁。
- ⑭ 『第七回全国大会議案』(一九三八年一月)。
- ⑮ 「長期建設への道」『日本評論』一九三八年二月、一二五頁。
- ⑯ 合同問題については、有馬学「東方会の組織と政策」『史淵』一一四、一九七六)、成田喜一郎「社会大衆党における『新党運動』」(前

掲)、永井和「東方会の展開」『史林』六二一、一九七九)参照。

- ⑰ いわゆる「再編産報」については、次の研究が代表的なものである。桜林誠「産業報国会の組織と機能」(御茶の水書房、一九八五)、佐口和郎「産業報国会の理念と組織(1)(2)」『経済学論集』五二一—〇、一九八六、同著『日本における産業民主主義の前提』(東京大学出版会、一九九一)に再録、安田浩「官僚と労働者問題」(東京大学社会科学研究所編『現代日本社会4』、東京大学出版会、一九九一)。
- ⑱ 「産業報国運動と労働組合」『経済情報』(政経編)一九三九年九月、四二頁。
- ⑲ 「国民生活貧困化の建設的意義」『経済情報』(政経編)一九三九年四月、一五二頁・一五〇頁。
- ⑳ ⑲に同じ。
- ㉑ ⑲に同じ。
- ㉒ 永井和「一九三九年の排英運動」『年報・近代日本研究5』、山川出版社、一九八三)、大岡聡「日中戦争期の自治擁護運動について」(前掲)参照。
- ㉓ 「政界往来への期待」『政界往来』一九三九年一〇月、八五頁。
- ㉔ 「近衛文麿宛麻生久書簡」(今井清一・伊藤隆編『現代史資料44』、みすず書房、一九七四)、一五五頁。
- ㉕ 石橋湛山「危険なる日蘇提携論」『東洋経済新報』一九三九年二月一六日。
- ㉖ 「大戦と事変処理」『帝國大学新聞』一九三九年九月二日、「座談会・今期議会と政治の復活」『ダイヤモンド』一九四〇年一月一日、六七頁。
- ㉗ 「安部磯雄氏一問一答録」『政界往来』一九四〇年六月、一二五頁。
- ㉘ 「和平救国への邁進」『政界往来』一九四〇年三月、一四四頁以

下。

◎ 畑中正壽「社会大衆党分裂の経緯と其の後に於ける動向」『社会政

策時報』一九四〇年六月、一七七頁。

おわりに

以上、国際政策に照明をあてることで、社大党を舞台にした両派の対立と協調のダイナミズムを、より明確に析出できたとように思う。とりわけ、国家社会主義的な政策構想が、極東情勢をにらんで展開される中で、両派の共同歩調が確立されて行く日中戦争勃発前後は、一つのエポックとして重要な位置をしめている。それは、「新体制」という後続の時代を規定する、歴史的な前提となるからである。

「はじめに」で規定したように、本稿でいう国家社会主義とは、その経済構想に特質を有するものであった。すなわち、それは、一方における賃金の増額が他方における生活負担の増大をもたらすという、いわば大衆の内部分化を危惧して、「消費者本位」の改革によって資本主義から社会主義への転化を展望するものであった。そうした論理の裏には、階級対立というマルクス主義の革命ビジョンに対抗して、国家の優越性を確保しようとする意図がこめられていた。

かかる国社派勢力は、まず昭和恐慌を背景に活性化した。そこでは、未組織大衆の生活難がひろがり、労働組合による賃金交渉という回路では、もはやその生活確保を期しえないという状況が現出したからである。しかし、そうした国社派の独自性は、やがて景気が回復するにもなって消失するものでもあった。かくして、舞台は極東へと移行する。

国社派の独自性は、極東をめぐる国際政策に反映された。とりわけ、それは中国共産党の脅威が昂進する中で、中国民衆を日本の影響下に確保し、民族資本を抹消することで、日中対立を克服する構想として機能した。そうした論理の裏には、日本による帝国主義的な侵略を正当化しようとする意図がこめられていたことは、言うまでもない。そして、日中戦争下、ブロックの建設が決意される中で、そうした構想は再び国内に還元されるのであった。国家社会主義の構想は、一

方に中国共産党をひかえ、他方に戦時経済による「犠牲産業」という問題をかかえる中で、ヨーロッパにおいてはドイツに連動し、極東においては中国分割論をもたらし、国内的には新体制運動へと発展していくのであった。

以上のような国社派の政策構想の推移に対して、右派の立場は次のように整理されよう。無産政党の再編によって、国社派との合同を余儀なくされた右派は、共通基盤の拡大を背景に、その関係を対立から協調へと移行させる。それは、「全合同論」の排除に見られるように、一方では中間派に対する右派の優位を決定づける過程であった。しかし、中間派に連なる人民戦線の動きを遮断することは、結局「労資一体」論が台頭する中で、事実上「労資一体」論者に外ならない国社派の専横を許すものであった。それは、右派の日中提携構想が破綻する中で、国社派の政策構想の優位を帰結する。日中戦争前夜における両派の関係とは、人民戦線の脅威を背景に、組織基盤に勝る右派と政策構想に勝る国社派との共同歩調であり、社大党においては「労資協調」と「労資一体」とが、むしろ相互補完的な関係にあったのである。

私が確認したい一九三〇年代なかばの重要性とは、社会運動におけるかかる事態の現出をさしている。その後に来る「新体制」期とは、こうした協調関係を再び破壊していく段階に外ならなかった。それについては、また稿を改めて論ずることにした。

ren eine besondere Priorität zuerkannte. Außerdem sind in dieser Liste die Gräber von "Kamatari" (鎌足) und "Muchimaro" (武智麻呂) aufgeführt. Darin zeigt sich, wie sich der Ahnenkult allmählich von der Verehrung der Ahnen als Kollektiv zu einer Verehrung konkreter, durch Deszendenz verbundener Vorfahren wandelt.

5. Anhand dieser Studie wird die Rolle des Ahnenkults als eines der Strukturprinzipien japanischer Gruppenbildung deutlich.

National Socialism and the Foreign Policy of the Social People's Party (Shakai Taishū Tō)

by

OIKAWA Eijiro

The Social People's Party (Shakai Taishū Tō) was created upon the amalgamation of two factions: the National Socialist faction (Kokka Shakai shugi ha), activists galvanized by the suffering induced by the Depression and the foreign crisis caused by the Manchurian Incident, and the Right-Wing faction, a social-democratic entity based on Japan Labor Union (Nippon Rōdō Sōdōmei).

The National Socialists advocated state control of the economy to build a classless society, which became unpopular domestically as Japan recovered from the Depression. But their economic policy was reflected to the foreign policy to contain the Chinese Communists and conclude a nonaggression pact with the Soviet Union.

As the international situation and economic situation changed, the National Socialists switched from confrontation with the Right-Wing faction to conciliation, as a result of which the National Socialists became dependent on the Right-Wing faction for the labor organization whereas the Right-Wing faction depended on the National Socialists for the foreign policy concerning Asia. Nevertheless, as Japan became bogged down in the Sino-Japanese War, the National Socialists broke with the Right-Wing faction and participated in the "New Political Order" (Shin taisei undō) of the 1940's.